

大量退職で進退窮まるルネサス

9月26日に募集を締め切った早期退職は、当初想定されていた5千数百名を大幅に上回る7446名もの応募がありました。特に後工程の閉鎖と前工程の譲渡が計画されている山口工場では、正社員1219名の6割近い716名が募集に応じたと報じられています。他にも、滋賀工場が約700名、福井工場が約300名、鶴岡工場が約300名、米沢工場が240名以上、柳井工場が60名と伝えられています。また、川尻、大津、錦の3工場がある熊本県では、合計で840名の応募があったと報告されています。この他に人数の明らかになっていない8工場を合わせて、退職者の多くが生産現場から出たことは疑いありません。想定を超える人員減によって工場の運営に支障が出そうなところでは、期間従業員として退職者の再雇用を募っているとの情報もあります。

こうした工場の人員減が元で、今後「作業ミスが増える」、「デリバリーの回答が出てこない」、「トラブルや生産管理上のミスによるデリバリー遅延が生じる」、「歩留や品質の改善が遅れる」、「原因不明の不良による廃棄が増える」、「設備稼働率が落ちる」、「必要なデータが出てこない」などの不具合が生じることを心配します。

一方で、事業所なども大量の退職者を出しています。こちらでも国内工場のリストラで、多くの製品が海外工場を中心とした展開を求められていますし、不採算製品の集約も必要になっています。これから、顧客の理解を得るための説明、製造ライン変更にもなう技術のすり合わせ、製品移管のための信頼性評価、装置等の工場間移設と立ち上げ、現行品の造り溜めと在庫管理と納期調整などから、業務量は明らかに増加する見込みです。加えて、外注費が大幅にカットされているため、従来は外注に出していた業務も内製化が必須となっています。まさに、多大なマンパワーを必要とするリストラを前に、大量のマンパワーを失ってしまったと言えます。

2393名の従業員を力づくで退職に追い込んだ挙句に、国会でも問題視されたNECの早期退職に比べ、そこまでは物議を醸さずに、かつ3倍以上の人員を早期退職させたルネサスの例は、ある種の「成功例」として認識される危険性を感じます。当然のことですが、金融機関の外圧によって、社内の実態を省みる余地も無く実行させられた大リストラが本当に成功だったかどうかは、今後のルネサスの展開を見るまで判りません。

大量退職で進退窮まったルネサスが、今後再生していく確率を少しでも上げるために、経営幹部が自ら主要顧客と交渉して今後の方針への理解を得ることや、ラインの集約や工場閉鎖は状況に応じて柔軟な判断をすること、開発を停止した製品の開発者の工数を有効に活用することなどに、経営トップの対応を求めたいと思います。

RHC青森がアオイ電子に譲渡

10月12日、会社は東セミの保有するルネサスハイコンポーネンツ（RHC）の全株式を、アオイ電子に譲渡すると発表しました。アオイ電子は香川県にある電子部品メーカーで、従業員数は1500名弱、年間売り上げは約260億円の規模です。アオイ電子としては、RHCの取得にあたり、製品群や技術力の強化のほか、災害発生時などにおけるBCPを念頭に置いている模様です。

青森工場に勤める従業員の内、早期退職に応募しなかった380名は、アオイ電子に移籍するようです。譲渡時期は1月1日とされています。ルネサスが8月6日に決定した後工程5工場の譲渡計画の中では、最初の工場となります。新しい資本関係の下、RHCの事業が上手く行く事に期待しています。

ひとりでも入れる労働組合

電機・情報ユニオンに相談を

中央本部（森=090-4834-6876）
関東地本（海老根=090-1212-9552）
関西地本（西野=090-9714-8780）
東京支部（米田=080-6540-7190）
神奈川支部（中村=080-5060-7728）
URL（<http://www.denki-joho.jp/>）

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会 2012年10月 No. 10
E-Mail: renesaskon@gmail.com
Web: <http://www.renesaskon.net/>
住所: 〒105-004 東京都港区新橋4丁目24-3
エムエフ新橋601号 電機労働者懇談会気付
TEL & FAX: 03-6540-1777

ルネサスは誰のものか？

8月末に、アメリカのプライベート・エクイティ・ファンド会社であるKKRが、ルネサスに1千億円の出資を検討しているニュースが流れました。すると9月には、この動きに対抗して、産業革新機構が中心となって、ルネサスの顧客である国内大手製造業が出資すると報道されました。その出資額は2千億円にも上ると言います。そして10月1日には、大株主3社（三菱電機、日立、NEC）から計495億円の支援と、大手取引行から475億円のシンジケートローン借入が行われました。キャッシュが枯渇しかけていたルネサスですが、こうした資本増強の動きによって、直近の経営破たんは免れる公算が大きくなったと言えます。

しかし、産業革新機構の支援を受容れた場合、国内大手製造業の部品供給会社として、「下請け的体質」を脱却できないまま、製品は買い叩かれて、思うように利益を上げられなくなる可能性が指摘されています。また、競合する海外メーカー相手のビジネスにも制限が出てくるかも知れません。それは結局、国内家電メーカーのシェアダウンとともにSocが衰退したのと同じ道を、MCUでも辿る危険性を内在していると思われます。

その点、KKRはもっとグローバルな視点からルネサスの経営改善に取り組むかも知れません。しかし、ファンドの目的が、企業価値を高めて利益を上げる事にあり、企業価値を高めるとはつまり、会社を「優秀な金儲け機関」にすることである点を忘れてはいけないと思います。

産業革新機構とKKR（あるいはそれ以外の道）のいずれが望ましいかという議論は、優れた半導体を世界中の顧客に届けるという私たちの原点から考えるべき問題ではないでしょうか。

春闘アンケートを実施中です。

電機労働者懇談会では、今年も来春闘に向けて「生活改善要求アンケート」を実施しています。「大量の退職者を出しておきながら、残った者は賃上げを要求するのか」「ルネサスは経営危機を乗り越えるのに精一杯なのに、春闘で要求することがあるのか」「会社再建の足を引っ張るつもりか」との批判もあろうかとは思いますが。

おそらくこれからルネサスは、多忙と工数不足の両方から、個人の負担は増していくものと予測できます。その結果、これまで以上の残業を容認せざるを得ない状況にもなるかも知れません。しかしそれは、単に経営危機だから仕方が無いと言った感情的な議論によって、なし崩しになっていい筈のものではないし、36協定に基づいて年間残業1000時間を超えなければ、法律に違反していないから良いというものでもありません。まして、パワハラやサービス残業などが横行するなどは言語道断で、絶対に容認できないことです。

現在実施されている賃金カットも、年末1.0ヶ月の一時金も、労使の「妥結」の結果です。最後には「妥結」が必要だとしても、妥結の前提になるのは、妥結点とは異なる要求を私たちが持っていることです。労働時間にしても、その他の労働条件や労働環境にしても然りです。私たちの有限の労働力が少しでも有効に使われ、むなしい我慢を出来るだけせずに済むような「妥結点」を探るためにも、要求を出すことは大切だと思います。

※本アンケートは電機労働者懇談会が電機の労働者を対象に実施しているものですので、ルネサス分を個別集計できるよう、会社名は必ず入力願います。回答は次のURLから → <http://www.denkikon.net/opinion/>

編集後記：7446名という膨大な数の早期退職者を出したルネサス。会社統合からわずか2年半で1万数千人がルネサスを去りました。経営改善は重要ですが、単に企業がうまく行くだけでは、私たちの多くは幸せになれない事が、誰の目にも明らかになって来ていると思います。ルネサスに残った人も、退職した人も、ともに幸せになる道を見出すことこそ重要だと思います。それには、大企業に勤める人だけでなく、企業規模や業種・職種を問わず、生活していけるだけの賃金が得られ、労働環境と人権が守られ、均等な待遇が保障される社会にしていくことではないでしょうか。11月9日には、熊本のRSKYで起きた多重偽装請負裁判の判決が出ます。この裁判を通じて社会全体における均等待遇の実現を目指している原告団を、ルネサス懇は支持しています。